

次世代自動車普及に向けた政府の取組

経済産業省では、政府の成長戦略「日本再興戦略」及び「自動車産業戦略2014」で定めた次世代自動車の普及目標の実現に向け、その普及促進に取り組んでいます。国、自治体、産業界が連携して電気自動車等の普及促進等に取り組んできた結果、電気自動車等の国内累計販売台数は累計約12万台(平成27年4月末)、世界第2位の保有台数となっています。また、電気自動車等の普及に不可欠な充電器は、1万基を超えました。

電気自動車等の普及に不可欠な充電インフラの更なる整備に向け、「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」(充電器の購入費用及び設置工事費用の一部を補助)を実施します。本事業により2015年度中に充電器設置基数の倍増を目指します。

■「日本再興戦略」(2013年6月閣議決定)

(電気自動車)

充電インフラの整備を促すことに加えて、量産効果創出と価格低減促進のための車両購入補助や、航続距離延長や低コスト化のための研究開発支援などを行う。

■「日本再興戦略」改訂2014 (2014年6月閣議決定)

(次世代自動車)

2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを目指す。

「自動車産業戦略2014」で定めた次世代自動車の普及目標

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	20～30%	30～40%
電気自動車 プラグインハイブリッド自動車	15～20%	20～30%
燃料電池自動車	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

<<参考>>

乗用車保有台数：約6,070万台 / 新車乗用車販売台数：約470万台 (2014年)

経済産業省の関連予算事業

1. 次世代自動車充電インフラ整備促進事業 [2014年度補正予算 300億円]

【申請期間: ~2015年12月28日】

※赤字記載は支援拡充点

項目	2012年度補正予算	2014年度補正予算
事業メニュー1 自治体の計画に基づく充電器の設置	購入費・工事費ともに2/3補助	購入費2/3補助、工事費定額 ※「道の駅」は、購入費・工事費ともに定額
事業メニュー2 自治体の計画に基づかないものの、公共性を有する充電器の設置	購入費・工事費ともに1/2補助	購入費1/2補助、工事費定額 ※「高速道路SA・PA等」は購入費・工事費ともに定額
事業メニュー3 マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等への充電器の設置	購入費・工事費ともに1/2補助	購入費1/2補助、工事費定額 ※コンセント・コンセントスタンドも対象
事業メニュー4 事業メニュー1~3以外の充電器の設置	購入費1/2補助	購入費1/2補助、工事費定額 ※コンセントスタンドも対象
事業メニュー5 課金装置や外部給電器	新規	購入費1/2補助 工事費定額 (課金装置)

■車両の導入促進

2. クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金 [2014年度補正+2015年度 300億円]

ー 電気自動車等の次世代自動車の導入を補助し、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図る。

■電池の研究開発支援

3. リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 [2015年度 25億円]

ー 電気自動車等に搭載するリチウムイオン電池の性能を限界まで追求する技術開発を行うとともに、安全性、寿命に関する試験方法等の開発を行う。

4. 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 [2015年度 31億円]

ー 革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を行う。

お問い合わせ先

■経済産業省 製造産業局 自動車課

担当: 田中・鈴木・磯部 電話: 03-3501-1690 (受付時間: 平日のみ)

■一般社団法人次世代自動車振興センター 充電インフラ部 コールセンター

電話: 03-5501-4415 (受付時間: 平日のみ 9:00~17:00)

ホームページ: <http://www.cev-pc.or.jp/>